

新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業の
 取組状況について

区がこれまでに講じてきた新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済を支援する対策事業の取組状況について報告する。(令和3年2月26日時点89事業)

都内では、令和3年1月7日に発出された緊急事態宣言が、3月21日まで再延長されたところであり、区では、引き続き、新規感染者の減少傾向を継続させ、再拡大の防止を図るほか、ワクチン接種の実施について速やかに準備を進めていく。

また、都が2月に発表した都民生活を支えるセーフティネット(東京都生活応援事業・出産応援事業)の取組についても、併せて実施していくこととする。

1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
1-1	発熱者スクリーニング機器購入、業務委託	4,424	サーモグラフィカメラ等の購入及び区役所本庁舎への入庁時発熱者スクリーニング業務委託を行う	機器を購入し、5月11日から6月30日まで入庁時発熱者スクリーニングを実施した ・スクリーニング業務委託は6月1日から6月30日まで実施 ・赤外線サーモグラフィを活用した区民検温コーナーを区役所1階に設置中 ・赤外線サーモグラフィを活用した、入庁時の来庁者による自主検温を実施中	総務部
1-2	避難所における防疫体制の充実	36,401	防護服、マスク、体温計、消毒液、布製間仕切り等を購入する	防護服、マスク、体温計、消毒液、布製間仕切りを各避難所へ配備済み	総務部
1-3	保健所体制強化に伴う人材派遣追加契約	1,973	保健所の業務量増に対応するため、人材派遣(保健師)を追加で契約する	12月18日付けて追加の委託契約を締結した	総務部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
1-4	区立施設における感染拡大防止対策	32,235	区立施設(保育施設、幼稚園、小中学校、学童クラブ、障害児通所支援施設、障害者施設等)に、空気清浄機、非接触型体温計等を購入する	物品の購入を進めており、順次配付している	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-5	民間施設における感染拡大防止対策	162,800	民間施設(保育施設、幼稚園、学童クラブ、障害児通所支援施設等)に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	交付申請を行った事業者へ交付決定を行った。学童クラブ・障害児通所支援施設は、概算払のため、補助金額の確定作業を行っている	子ども教育部・教育委員会事務局
1-6	学校再開に伴う区立小中学校感染症対策	67,792	学校の再開に伴い、各学校が迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校予算を増額する	・各小中学校で順次執行している ・一部は繰越明許費とし、令和3年度に執行する	子ども教育部・教育委員会事務局
1-7	産後ケア施設における感染拡大防止対策	7,000	産後ケア事業を行う施設に対し、消毒や感染予防に必要な経費を補助する	10月1日より順次事業を開始した ・対象施設数 7 施設	地域支えあい推進部
1-8	介護サービス事業所特別補助金	64,168	介護サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	・申請のあった事業所に対しては交付済み ・概算払で交付した事業所に対して実績報告書、精算書の提出を求め、補助額の確定中	地域支えあい推進部
1-9	認知症グループホーム入所時PCR検査費用補助	2,000	認知症グループホームが入所時にPCR検査を実施した場合に、その費用を運営事業者に対して助成する	・補助内容を定め、事業者に周知を行った ・3月末まで申請を受け付け、順次支給する	地域支えあい推進部
1-10	PCR検査等実施医療機関への支援	4,700	区保健所の要請によりPCR検査等を行う医療機関に支援金を交付する	交付申請を行った医療機関へ交付決定を行った ・医療機関数 17 ・10月末で事業終了	健康福祉部
1-11	新型コロナウイルス感染症対策	662,160	感染症対策物品購入、保健所における電話受診相談の充実、患者移送、医療費公費負担(入院勧告)、保健所機能強化等を行う	・物品購入、電話相談、患者移送等を実施している ・医療費公費負担は、医療機関から請求を受けた後に支払う ・(公費負担) 請求 918 件	健康福祉部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
1-12	障害福祉サービス事業所特別補助金	11,200	障害福祉サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	交付申請を行った事業者へ交付決定・概算払を行った	健康福祉部
1-13	保健所職員特殊勤務手当	4,600	新型コロナウイルス感染症対策に従事した保健所職員に特殊勤務手当を支給する	順次執行している	健康福祉部
1-14	会計年度任用職員報酬等	3,688	感染症対策強化のため、会計年度任用職員(医師、検査技師)を採用し、報酬等の支払を行う	会計年度任用職員(医師、検査技師)を採用した ・医師 2人 (4月16日から) ・検査技師 1人 (4月1日から) ※10月以降も引き続き採用。事業費は1-11にて計上	健康福祉部
1-15	廃棄物処理委託	1,309	産業廃棄物処理業者に感染症廃棄物の処理を委託する	医療廃棄物専門の事業者へ廃棄物処理委託を実施している	健康福祉部
1-16	PCR検査センター開設(医師会委託、初度調弁)	93,732	検査態勢充実のため、中野区PCR検査センターを設置する(4月29日開設)	PCR検査センターを開設・運用している ・検査実績 6,227件 ※検査実績については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-17	患者移送車両運行	16,950	PCR検査センター等への軽症者移送車両を運行する(運転業務委託、ガソリン代、衛生用品代)	軽症者搬送車両の運行を実施している ・搬送件数 588件 ※搬送件数については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-18	患者移送費	8,377	民間救急車による患者移送を実施する	民間救急車による患者移送を実施している ・移送件数 597件 ※移送件数については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-19	保健所職員時間外勤務手当	1,534	感染拡大による事務量の増加に伴い、保健所職員の時間外勤務手当を追加計上する	全額執行済み ※以降の事業費は1-11にて計上	健康福祉部
1-20	保健所レイアウト変更	515	保健所事務室内の職員数増加に伴い三密状態を解消するため、レイアウトを変更する	保健所のレイアウト変更を実施した	健康福祉部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
1-21	感染症診査協議会委員報酬	1,045	感染拡大による協議会実施回数の増加に対応するため、入院診査に係る協議会委員報酬を追加計上する	順次執行している ・協議会実施回数 22回 ・入院診査依頼回数 150回 ※回数については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-22	消耗品購入	7,287	マスク、消毒液、パーテーション等を購入する	感染症対策物品を購入し、各部で活用している	総務部 区民部 子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部 環境部 都市基盤部
1-23	感染拡大に伴う電話料増加への対応	5,300	感染拡大に伴う保健所からの電話発信の増加により、不足している電話料金を増額する	順次執行している	健康福祉部
1-24	感染拡大に伴うガス料および水道料増加への対応	1,550	感染拡大に伴い保健所のガス料及び水道料を増額する	順次執行している	健康福祉部
1-25	高齢者等インフルエンザ予防接種の自己負担無料化	168,952	同時流行を見据え、高齢者等のインフルエンザ予防接種に係る自己負担分を無料とする	・請求に基づき支払いを行っている ・予診票点検委託の拡充を行っている	健康福祉部
1-26	成人歯科健診に係る受診勧奨拡大	24,620	成人歯科健診の受診控えが長期化する恐れがあるため、受診勧奨対象者を拡大する	12月に勧奨通知を送付し、2月までの受診呼びかけを行った	健康福祉部
1-27	医療機関における新型コロナウイルス感染症対策	19,281	医療機関における新型コロナウイルス感染症対策として、必要な物品を購入する	医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会へ物品を配布した	健康福祉部
1-28	PCR検査等準備金交付事業	15,000	地域における検査体制を確保するため、PCR検査等を実施する診療所に対し、準備金を交付する	12月末まで申請を受け付け、順次交付決定した ・申請医療機関数 30機関	健康福祉部
1-29	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,028,602	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を確保する	事業実施に向けて準備を進めている	健康福祉部
1-30	保健所携帯電話賃借	225	保健所業務に必要な携帯電話を増台する	順次執行している	健康福祉部

2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
2-1	特別定額給付金【国】	33,676,009	区民1人につき10万円を支給する	10月末に給付事務を終了し、全世帯の98.6%、約20.7万世帯に給付が完了した	総務部
2-2	新生児特別定額給付金	152,509	国の特別定額給付金の基準日(4月27日)の翌日以降に出生した新生児を対象に新生児特別定額給付金5万円を給付する	12月から対象世帯に給付を行っている ・支給件数 1,621件	総務部
2-3	特例給付金	5,215	国の特別定額給付金について、申請期限内に申請を行えなかった方のうち申請受領すべき事例について区が支給する	11月から問い合わせ対応を開始し、審査のうち対象者に給付を行っている ・支給件数 5件	総務部
2-4	感染症予防対策の普及啓発	663	感染予防対策の周知を図るため、啓発チラシと除菌ウェットティッシュのセットを区立施設等で配布する	12月から区立施設等で配布を開始した ・配布予定数 9,000セット	総務部
2-5	区民税・国民健康保険相談体制の拡充	42,694	収入減少や失業等に伴う納税・保険料納付相談等の増加に対する業務拡充を行う	・区民税は6月から8月まで、納税案内センター業務を拡充した ・国民健康保険は7月から3月末まで窓口業務委託等を拡充している	区民部
2-6	国民健康保険・後期高齢者医療の充実	29,833	給与等の支払を受けている被保険者が感染し労務に服する事ができない場合等における傷病手当金の支給、後期高齢者医療保険料の納付相談等への対応を行う	・7月から国民健康保険傷病手当金の支給申請を受け付けている。支給適用期間が6月末日まで(入院が継続する場合等は最長1年6か月まで)に延長された ・後期高齢者医療の相談等対応のため、体制を強化している	区民部
2-7	子育て世帯臨時特別給付金【国】	234,268	児童手当(本則給付)受給者に対し、一律1万円を支給する	支給した(公務員受給対象者には順次支給を行っている) ・支給件数 15,204件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-8	ひとり親世帯臨時特別給付金【国】	207,105	児童扶養手当受給世帯等に対し、一律5万円と同額の再支給、加算額を支給する	対象世帯へ8月から支給を開始。また基本給付の再支給を12月から実施し、2月末まで申請を受け付けた ・支給件数 1,792件	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
2-9	民間子育て施設の臨時休園等に対する支援	57,460	臨時休園・利用自粛期間中に利用者負担額を軽減した認証保育所、認可外保育施設及び民間学童クラブに補助するほか、定期利用保育事業の利用者負担額の軽減相当分を施設に支給する	・認証保育所、定期利用保育事業は支給を行った ・その他施設は、事業者と調整の上、順次補助金を交付している	子ども教育部・教育委員会事務局
2-10	保育料の軽減措置	2,863	感染拡大防止のため保育園への登園を自粛した者の保育料の軽減(3月分)を行う	軽減措置を実施した ・軽減件数 943 件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-11	子どもと子育て家庭の相談・支援の充実(子ども配食事業)	1,236	支援が必要な家庭に対して食事の宅配等を行い、配達時に家庭状況を把握することにより相談・支援の充実を図る	8月から事業を開始し、支援家庭へ必要に応じ事業提供を行っている	子ども教育部・教育委員会事務局
2-12	子ども食堂の再開に向けた支援	執行対応	子ども食堂の実施団体に対し、感染症対策物品を配付する	団体への配付を完了した ・実施件数 14 件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-13	在宅児童・生徒ICT支援	131,973	区立小・中学校の児童・生徒に対し、インターネットによる学校との連絡・自宅学習をするための環境を整備する	家庭にICT環境がない小学6年生から中学3年生の児童・生徒に機器を貸与している (契約台数: ・タブレット 800 台 ・ルーター 700 台) ・貸与期間を3月上旬(一部2月中旬)まで延長した	子ども教育部・教育委員会事務局
2-14	就学援助世帯への昼食費補助	43,970	就学援助世帯に対し、区立小・中学校の臨時休業期間(4・5月分)の昼食費相当額を支給する	対象世帯へ支給した ・支給件数 2,463 人	子ども教育部・教育委員会事務局
2-15	修学旅行キャンセル料補助	11,653	修学旅行の中止等に伴い、保護者が負担する旅行事業者等へのキャンセル料を補助する	12月に対象者への交付を完了した	子ども教育部・教育委員会事務局
2-16	児童育成手当(障害手当)受給者臨時特別給付金	7,588	児童育成手当受給者のうち、障害手当受給者に対し、臨時特別給付金を支給する	対象世帯へ支給した ・支給件数 115 件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-17	修学旅行代替事業実施に伴う経費補助	12,814	中止した修学旅行の代替事業を実施する際、保護者が負担する経費を補助する	順次交付を行っている	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
2-18	重度障害者・ 児、在宅人工 呼吸器使用者 等への衛生用 品の提供	731	特別な配慮が必要な 医療的ケア児・障害者 等に対し、感染防止に 必要な物品を配送する	全対象者への配送が 完了した ・実施件数 151 件	子ども教育部・教育 委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部
2-19	自宅療養者支 援	4,760	陽性者のうち軽症(無 症状含む)で自宅待機 者の生活を支援するた め、食料品等を配送す る(5月1日開始)	1月25日から、東京 都が自宅療養者に飲 食料品をパッケージ化 して配送する事業を開 始したため、運用方法 を一部変更し、都の支 給対象とならない短期 間の自宅療養者及び 入院待機者等に対し 支援を行っている	地域支えあい推進部
2-20	妊娠・出産ト ータルケア事業 の拡充	97,073	妊産婦に対し、感染防 止に必要な物品及び タクシー移動等に使い える育児パッケージを追 加配付する。また既存 事業の一部を再構築 し、産後家事・育児支 援や多胎児支援の充 実等を図る	かんがる一面接等を 通じて、育児パッケ ージの配付を行っている ・配付件数 3,430 件 ・事業の再構築を行 い、一部について11 月1日より開始した	地域支えあい推進部
2-21	すこやか福祉 センター等のオ ンライン相談の 実施	7,617	妊娠・子育て、高齢者・ 障害者の様々な相談 について、顔の見える オンライン相談を実施 する	1月29日からオンライ ン相談を開始した	地域支えあい推進部
2-22	高齢者への食 事支援を通じ た介護予防及 び見守り支援	600	配食サービス事業者 の登録制度を創設し、 健康・生活のセルフチ ェックを実施する	・10月から事業を開 始し、資料希望者への 資料の送付、利用希 望者の連絡受付を行 っている ・利用意向があって利 用につながっていない 者に、再度案内と「な かの元気アップチャレ ンジ10」等の資料を 送付し、食事、健康づく り等のアンケートを行 った ・資料要求者 113 名 ・利用者 12 名	地域支えあい推進部
2-23	活動自粛下 における介護予 防の促進	931	高齢者に介護予防や 健康維持に必要な情 報を提供し、身体活 動・運動に繋げる	12月から啓発冊子の 配布を開始した	地域支えあい推進部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
2-24	高齢者の生活の質(QOL)を取り戻すための活動再開支援	執行対応	高齢者会館や区民公益活動団体等が実施する事業の再開に向けて感染拡大防止のためのガイドライン作成、助言・研修等を実施する	・感染拡大防止のためのガイドラインを作成し、配布・活用を進めている ・同ガイドラインに、冬の対策等を追加し改訂するとともに、歌に関する活動の継続・再開の事例集を作成した ・新しい生活様式による地域活動応援窓口を開設している 相談実施件数 13件	地域支えあい推進部
2-25	高齢者への感染予防周知チラシ配布	1,389	主に高齢者を対象とした感染予防対策、家でできる運動、相談先等に関するチラシ・ポスターを作成する	チラシ・ポスターの配布・掲示を実施した	地域支えあい推進部
2-26	乳児(3~4か月児)健康診査の個別健診実施	9,438	集団健診の中止に伴い、自費健診費の助成及び個別受診を実施する	自費健診費の助成及び個別受診を行った ・助成 32件 ・個別受診 476件 ・7月から集団検診を再開し、8月末を以て個別受診を終了した	地域支えあい推進部
2-27	介護施設等における簡易陰圧装置設置に係る経費支事業	執行対応	重症化しやすい高齢者が入所する介護施設等に対し、簡易陰圧装置設置に係る経費を助成する	交付申請を行った事業者へ交付決定を行った	地域支えあい推進部
2-28	在宅要介護者受入体制整備事業	10,588	在宅で要介護者(高齢者・障害者)を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護者が住み慣れた地域での生活を継続し、感染した家族等が安心して療養に専念できる環境を整える	・要介護者(障害者)の受入体制を整備し、1月から事業を開始した ・要介護者(高齢者)についても受入体制を整備し、2月から事業を開始している	地域支えあい推進部 健康福祉部
2-29	コールセンター設置	16,534	相談体制を強化するため、コールセンターを設置する(人材派遣、電話設置)	4月15日からコールセンターを設置している ※7月以降の事業費は1-11にて計上	健康福祉部
2-30	社会福祉協議会補助金増額	7,010	社会福祉協議会が行う貸付業務の増加に対応するため、窓口機能の拡充(人材派遣、事務費)を支援する	社会福祉協議会に補助金を交付し、窓口機能の拡充を支援している ・貸付新規申請受付期間 3月末まで(延長)	健康福祉部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
2-31	生活困窮者住居確保給付金事業	627,815	生活困窮者住居確保給付金の対象範囲拡大(減収者及び休業者対象)に対応する	住居確保給付金を支給し、再就職に向けた支援を行っている ・申請件数 2,223 件 ・支給決定件数 2,065 件	健康福祉部
2-32	自立相談支援事業業務委託における相談支援員の増	8,107	生活困窮者に対する住居確保給付金の迅速な支給を行うため、相談支援員を追加配置する	相談支援員を増員している ・10月まで 3名増員 ・11月以降 1名増員	健康福祉部
2-33	狂犬病予防集合注射の再延期に伴う通知はがき発送	357	感染拡大に伴い狂犬病予防集合注射を再延期するため、通知はがきを発送する	5月28日に通知はがきを発送した ・発送件数 5,663 件	健康福祉部
2-34	びん・缶回収緊急対策	15,281	外出自粛により家庭から排出されるびん・缶の増加に対応するため、回収委託経費を増額する	委託経費を増額し、びん・缶回収量の増加に対応した ・10月末で緊急対策契約を終了	環境部
2-35	粗大ごみ収集緊急対策事業	15,178	外出自粛により家庭から排出される粗大ごみの増加に対応するため、収集委託経費を増額する	粗大ごみ収集業務に使用する収集車両を追加した ・10月より実施	環境部
2-36	集団回収の支援	5,225	在宅生活者増加に伴い、家庭から排出される古紙等が増加していることから、町会に対する報奨金を増額する	町会に対する報奨金を増額し、古紙等の増加に対応している	環境部
2-37	びん・缶・ペットボトル等の選別等	42,198	在宅生活者増加に伴い、家庭から排出されるびん・缶・ペットボトル、陶器・ガラス・金属ごみが増加していることから、選別、資源化にかかる経費を増額する	委託経費および役務費を増額し、びん・缶・ペットボトル等の増加に対応している	環境部
2-38	プラスチック製容器包装の選別等	15,091	在宅生活者増加に伴い、家庭から排出されるプラスチック製容器包装が増加していることから、選別・梱包・保管にかかる経費を増額する	委託経費を増額し、プラスチック製容器包装の増加に対応している	環境部

3. 経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
3-1	緊急応援資金 融資斡旋	129,620	区内中小企業者の業 況悪化に対応するた め、「新型コロナウイルス 対策緊急応援優遇」 (利子補給率優遇措 置)を行う	・新型コロナウイルス対 策緊急応援優遇の利用 申込みが1,019件あっ た ・受付期間を3月末まで 延長している ・融資額 12,206,130千円	区民部
3-2	経営・融資相 談窓口業務拡 充	4,704	産業振興センターにお ける区内中小企業向 け経営・融資相談の窓 口を拡充する	融資相談・創業相談 の時間を9時~17時 に拡充した ・9月末で拡充を終了 ・相談・面談件数 1,837件	区民部
3-3	商店街におけ るキャッシュレ ス化推進事業	3,200	区内商店街のキャッシ ュレス化の推進により、 現金手渡しに伴う感染 を防止し、消費を喚起 する	1月に各店舗へ機器 を設置し、稼働を開始 した ・導入店舗数 53	区民部
3-4	地域経済活性 化に向けた緊 急支援	9,000	消費喚起と区内飲食 店の経営改善を図る ため、デリバリーやテイ クアウト事業を支援する	10月5日に投票事業 を開始し、11月15日 にグランプリ等の決 定・表彰を行った	区民部
3-5	文化施設利用 制限に伴う補 償	220,136	新型コロナウイルス感 染拡大防止のため施 設の利用を制限したこ とに伴い、指定管理者 の利用料金収入等が 減少したため、補償を 行う	・指定管理者への支払 手続きを進めている ・令和元年度分および 令和2年度分のうち、8 月5日返還手続き完 了分までは休業補償 実施済み	区民部
3-6	中野区緊急応 援プレミアム付 商品券事業	270,717	区内商業の「経済の再 生に向け事業者を支え る」ための支援策とし て、プレミアム付商品券 事業を行う	予定数11万セットの 販売受付を終了した。 ・11月2日から11 月16日まで、事前申 込み受付を実施 ・12月28日まで当初 販売を実施し、1月23 日まで追加購入希望 者への販売を実施 ・2月1日に2次販売 受付を実施した	区民部
3-7	学校給食食材 費の補填	466	区立小・中学校の臨時 休業に伴い、既に発注 済でキャンセル不能で あった学校給食食材 費を補填する	補填を完了した	子ども教育部・教育 委員会事務局

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
3-8	給食事業者支援	33,000	学校給食の中止の影響による給食食材納入業者の負担軽減のため、学校が発注後キャンセルした食材料費について補助を行う	交付申請を行った事業者へ交付決定を行った ・対象事業者数 18	子ども教育部・教育委員会事務局
3-9	スポーツ施設利用制限に伴う補償	73,334	区の要請に基づきスポーツ施設の一部利用中止等の措置を行ったことによる指定管理者への休業補償を行う	・令和元年度分については支払い済み ・令和2年度分については支払い手続きを進めている	健康福祉部
3-10	集団回収事業者に対する支援	59,683	古紙相場の下落で収益が悪化した集団回収事業者に対し、維持対策支援金を交付する	回収実績に応じて、申請事業者に順次支援金の交付を行っている ・対象事業者数 25	環境部
3-11	公園施設休業補償	134	広町みらい公園利用中止に伴う指定管理者への休業補償を行う	令和元年度分について、休業補償を実施した	都市基盤部
3-12	公共交通事業者への支援	4,070	路線バスの感染拡大防止対策経費を補助する	補助の実施に向けて準備を進めている	都市基盤部

4. その他の取組

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(2月26日現在)	所管
4-1	Web会議システム	2,382	三密防止及び多様な働き方を推進するため、Web会議システムを庁内に導入する	Web会議システムを導入し、活用している ・開催件数 1,028 件 ・より円滑な会議の開催及び利用数の増加に対応するため、Web会議環境の整備を行っている	企画部
4-2	新型コロナウイルス感染症対策・生活応援寄附金	歳入確保の取組	新型コロナウイルス感染症に係る区取組みを、区民等からの支援により加速させるため、寄附金を募集する	寄附金の受付を行っている ・寄附額 11,020,628 円	企画部
4-3	産業振興センター使用料返還金	351	会議室等の貸出中止による使用料の返還を行う	返還を完了した	区民部
4-4	保育料日割り計算に係るシステム改修	1,268	保育所等への登園を自粛し家庭で保育を行った日数に応じて保育料等の日割り計算を行うため、システム改修を実施する	システムの改修を行った	子ども教育部・教育委員会事務局
4-5	区立小中学校用務業務委託	4,145	区立小・中学校が土曜日授業を実施すること等に伴い、用務業務に係る委託料を増額する	9月30日付けで追加の委託契約を締結した	子ども教育部・教育委員会事務局
4-6	GIGAスクール構想の推進	416,000	区立小中学校の児童・生徒1人1台の学習用端末を配備するとともに、校内ネットワークの整備による校内学習系ネットワークの高速化を図る	・校内ネットワークの整備を実施している ・3月19日までに児童・生徒一人1台の学習用端末納品完了	子ども教育部・教育委員会事務局
4-7	成人のつどい延期に伴う対応	1,772	成人のつどい延期に伴う、警備委託経費等を増額する	3月27日の開催に向け、準備を進めている	子ども教育部・教育委員会事務局
4-8	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	1,030	区民活動センター及び高齢者会館等集会室の貸出中止に伴い、集会室使用料を返還する	順次、返還を行っている	地域支えあい推進部
4-9	多目的運動場使用料返還	290	多目的運動場使用中止による使用料の返還を行う	申請者に対し返還手続きを進めている	都市基盤部

(参考) 新型コロナウイルス対策に係る令和2年度予備費の充用 (令和3年2月26日現在)

No.	内容	事業費(千円)	所管
1	Web会議システム	2,382	企画部
2	発熱者スクリーニング機器購入、業務	4,424	総務部
3	避難所における防疫体制の充実(防護服、消毒液等購入)	26,194	総務部
4	感染症予防対策の普及啓発	663	総務部
5	保健所体制強化に伴う人材派遣追加契約	1,973	総務部
6	文化施設休業補償	5,513	区民部
7	産業振興センター使用料返還金	351	区民部
8	保育料日割り計算に係るシステム改修	155	子ども教育部・教育委員会事務局
9	学校給食食材費の補填	466	子ども教育部・教育委員会事務局
10	保育料の軽減措置	2,863	子ども教育部・教育委員会事務局
11	成人のつどい延期に伴う対応	1,772	子ども教育部・教育委員会事務局
12	重度障害者・児、在宅人工呼吸器使用者等への衛生用品の提供	731	子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部
13	自宅療養者支援	4,760	地域支えあい推進部
14	高齢者への感染予防周知チラシ配布	1,389	地域支えあい推進部
15	乳児(3~4か月児)健康診査の個別健診実施	9,438	地域支えあい推進部
16	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	1,030	地域支えあい推進部
17	認知症グループホーム入所時PCR検査費用補助	2,000	地域支えあい推進部
18	会計年度任用職員報酬等	3,688	健康福祉部
19	コールセンター設置(人材派遣10名、電話設置)	16,534	健康福祉部
20	社会福祉協議会補助金増額(職員4名増、事務費)	7,010	健康福祉部
21	廃棄物処理委託	1,309	健康福祉部
22	PCR検査センター開設(医師会委託、初度調弁)	93,732	健康福祉部
23	患者移送車両運行	16,950	健康福祉部
24	患者移送費	8,377	健康福祉部
25	保健所職員時間外勤務手当	1,534	健康福祉部
26	自立相談支援事業業務委託における相談支援員の増	6,372	健康福祉部
27	保健所レイアウト変更	515	健康福祉部
28	感染症診査協議会委員報酬	1,045	健康福祉部
29	狂犬病予防集合注射の再延期に伴う通知はがき発送	357	健康福祉部
30	スポーツ施設休業補償	10,373	健康福祉部
31	感染拡大に伴う電話料増加への対応	750	健康福祉部
32	在宅要介護者受入体制整備事業	362	健康福祉部
33	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	83,327	健康福祉部
34	保健所携帯電話賃借	225	健康福祉部

No.	内容	事業費(千円)	所管
35	公園施設休業補償	134	都市基盤部
36	多目的運動場使用料返還	290	都市基盤部
37	消耗品購入(マスク、消毒液、パーテーション等)	7,287	総務部 区民部 子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部 環境部 都市基盤部
合計		326,275	